

平成 25 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道一般の経費

運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【事業の内容】

(1) 運営事業

・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,875	71,153	69,800		1,353
主な支出内訳				
・運営事業				
7節	臨時的任用職員賃金			150
8節	放流水影響調査対策協議会委員報償費			50
9節	普通旅費			397
	研修旅費			43
10節	交際費			2
11節	消耗品費			207
	燃料費			15
	光熱水費			94
12節	郵便料			316
	下水道損害賠償等保険料			1,505
19節	日本下水道協会負担金			542
	日本下水道事業団等負担金			326
22節	下水道責任賠償金			0
27節	消費税及び地方消費税等公課費			66,153

(款) 5総務費 (項) 5下水道総務費 (目) 5一般管理費

◎下水道一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		355,888
・ 2節 給料	一般職	174,889
	一般職職員	41人
	再任用(短時間)	11人
・ 3節 職員手当等		129,485
	扶養手当	7,375
	地域手当	22,184
	通勤手当	5,365
	超過勤務手当	12,060
	休日給	330
	管理職手当	2,608
	特殊勤務手当	767
	期末勤勉手当	66,265
	住居手当	8,519
	管理職員特別勤務手当	72
	児童手当	3,940
・ 4節 共済費		51,514
	市町村職員共済組合負担金	51,375
	雇用保険料	139

◎下水道一般の経費

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 下水道使用料等賦課徴収事業

- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

(2) 下水道占用料賦課徴収事業

- ・下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,198	102,720	101,275		1,445
主な支出内訳				
・下水道使用料等賦課徴収事業				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
7節	臨時的任用職員賃金			697
8節	受益者分担金一括納付報奨金			913
	受益者負担金一括納付報奨金			386
9節	事務補助嘱託員費用弁償			65
11節	消耗品費			90
	公共下水道供用開始図等印刷製本費			41
13節	下水道使用料徴収事務委託料			92,409
	下水道事業受益者負担金・分担金システム改修委託料			1,423
	下水道事業受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料			756
	下水道事業受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料			252
19節	藤沢市への汚水処理負担金			1,745
	横浜市への汚水処理負担金			896
	他市への汚水処理等負担金			438
23節	下水道使用料過誤納返還金			2
・下水道占用料賦課徴収事業				
7節	臨時的任用職員賃金			131
11節	消耗品費			3

◎下水道普及促進の経費

水洗化普及促進事業	【 下水道河川課 】
------------------	------------

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
 下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【事業の内容】

- (1) 水洗化普及促進事業
 - ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- (2) 水洗化改造支援事業
 - ・水洗化改造家屋に対する助成を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,539	22,852	20,806		2,046
主な支出内訳				
・水洗化普及促進事業				
11節 消耗品費				128
燃料費				137
印刷製本費				61
車両修繕料				54
13節 排水設備確認事務に係る管理業務委託料				450
・水洗化改造支援事業				
19節 便所改造等補助金		38件		1,743
雨水貯留施設転用補助金		1件		40
小型低地ポンプ補助金		0件		0
共同私設下水道補助金		1件		13,617
21節 くみとり便所改造資金貸付金		0件		0
浄化槽廃止資金貸付金		15件		4,576
水洗化率				
処理区	水洗化対象人口(A)	水洗化人口(B)	水洗化率(B/A)	
鎌倉処理区	72,254人	70,093人	97%	
大船処理区	95,847人	86,266人	90%	
計	168,101人	156,359人	93%	

◎汚水排水施設の経費

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【事業の内容】

- (1) 管渠維持管理費
 - ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や、蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
 - ・管渠等の事故の頻発化に伴い、原因調査の充実を図り、大規模な修繕工事を実施するまでの間に必要な管渠等修繕工事を行い、効率的な維持管理を図った。
- (2) 私設下水道修繕等支援事業
 - ・私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図った。
- (3) ポンプ場維持管理費
 - ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
193,876	182,641	137,290		45,351
主な支出内訳				
・管渠維持管理費				
11節	消耗品費			130
	印刷製本費			26
	汚水管渠等維持修繕料			8,941
13節	汚水管渠等しゅんせつ委託料			42,074
	汚水管渠等調査委託料(緊急時)			830
14節	使用料及び賃借料			220
15節	マンホール蓋・受枠交換、路面復旧及び管渠等修繕工事請負費			13,608
22節	地下埋設物移設等補償金			0
・私設下水道修繕等支援事業				
19節	共同私設下水道施設修繕等補助金	1件		619
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	0件		0
・ポンプ場維持管理費				
11節	消耗品費			109
	燃料費			158
	光熱水費			48,059
	七里ガ浜町内会館西側外壁修繕料			2,195
	極楽寺ポンプ場No.3汚水ポンプ修繕料			1,859

	七里ガ浜ポンプ場第2No.1汚水ポンプ修繕料	1,175
	七里ガ浜ポンプ場第2流入渠水位計修繕料	1,292
	南部ポンプ場汚水ポンプ等修繕料	868
	低地排水ポンプ施設(大町5号)ポンプ等修繕料	939
	低地排水ポンプ施設(御成2号)配管等修繕料	830
	低地排水ポンプ施設(雪ノ下4号)ポンプ取替修繕料	626
	低地排水ポンプ施設(腰越4号)チャッキ弁等取替修繕修繕料	1,927
	車両修繕料	85
12節	電信料	1,090
	汚水中継ポンプ場自家用電気工作物点検手数料	1,612
	七里ガ浜ポンプ場自家用発電機点検手数料	830
	西部ポンプ場自家用発電機点検手数料	830
	ポンプ場(東部・中部・七里ガ浜)直流電源装置点検等手数料	667
13節	脱臭設備保守委託料	987
	し渣搬出処分委託料	482
	ポンプ場等しゅんせつ委託料	595
	沈砂搬出等委託料	3,322
16節	原材料費	298
27節	自動車重量税	7
主な特定財源		
	・ 国県支出金	68

◎雨水排水施設の経費

維持管理費

【 下水道河川課 ・ 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・ 低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・ 公共下水道(雨水)維持修繕工事明月川第1雨水幹線については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 公共下水道(雨水)維持修繕工事御谷川第3雨水幹線については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水排水施設の修繕(5-6-6-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,807	88,807	54,843	18,790	15,174
主な支出内訳				
・ 維持管理費				
11節	消耗品費			169
	雨水排水施設光熱水費			1,459
	雨水排水施設維持修繕料(排水管等修繕)			31,305
	材木座ポンプ場南側流入水路等修繕料			900
12節	県道復旧事務費手数料			0
	材木座ポンプ場消防設備点検手数料			10
13節	雨水管渠等しゅんせつ委託料			6,646
	管理施設除草・枝払い等委託料			2,487
	低地排水ポンプ場台G号ポンプ機器点検等委託料			1,767
	工事資材単価調査委託料			0
	地下埋設物調査等委託料			0
15節	公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費			10,100
内訳				
	明月川第1雨水幹線(山ノ内501番地先)(翌年度への繰越明許費)		0	
	御谷川第3雨水幹線(小町一丁目13番先)(翌年度への繰越明許費)		10,100	
22節	地下埋設物移設等補償金			0

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎作業センターの経費

作業センター事業	【 作業センター 】
----------	------------

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
 下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【事業の内容】

- (1) 作業センター事業
 - ・河川・下水道施設等の修繕を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,915	15,915	14,081		1,834
主な支出内訳				
・作業センター事業				
11節	消耗品費			692
	作業用車両燃料費			442
	備品修繕料			283
	作業用車両修繕料			477
	医薬材料費			11
12節	ガス検知器点検手数料			86
13節	直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料			549
14節	維持補修用重機賃借料			80
16節	補修用原材料費			10,289
	下水道災害時対応用資器材費			1,000
18節	補修用備品購入費			124
27節	自動車重量税			48
*補修用原材料	ダクタイト製人孔蓋	236 組		5,920千円
費内訳	ダクタイト製汚水柵蓋等	100 組		3,990千円
	常温合材他	1 式		379千円

◎七里ガ浜浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

- (1) 維持管理費
- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
 - ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
384,154	384,154	361,215		22,939
主な支出内訳				
・維持管理費				
11節	薬品等消耗品費			26,510
	燃料費			0
	印刷製本費			156
	光熱水費			86,199
	汚泥脱水機(No.2)修繕料			14,175
	ホッパー室消臭剤噴霧装置等修繕料			1,621
	車両修繕料			183
12節	電信料			162
	自家用電気工作物点検手数料			1,350
	消防設備等点検手数料			1,161
13節	水処理施設等運転管理業務委託料			186,918
	汚泥処理処分委託料			20,494
	管理棟清掃業務委託料			1,241
	計装設備点検委託料			7,560
	中央監視制御装置点検委託料			4,200
	脱臭設備保守管理委託料			4,074
	沈砂有効利用処理処分委託料			989
	魚介藻類影響調査委託料			1,008
	植栽維持管理委託料			679
	行合川清掃業務委託料			647
	ワカメ調査委託等委託料			1,039
14節	乾式複写機等使用料			46
16節	補修用資材・塗料等原材料費			803

◎山崎浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
561,856	566,778	544,335		22,443
主な支出内訳				
・維持管理費				
8節	海水検査船借上謝礼			126
11節	薬品等消耗品費			36,147
	特A重油等燃料費			2,874
	光熱水費			167,843
	汚泥焼却設備修繕料			15,855
	汚泥脱水機(No.3)修繕料			15,120
	砂ろ過器(No.2)修繕料			6,699
	受変電コントローラー電源装置(B系用)修繕料			4,570
	重力濃縮槽バップルプレート等修繕料			4,179
	送風機吸込風量計(No.1、No.3)交換修繕料			2,546
	流入渠投込み式水位計交換修繕料			1,300
	汚泥排水管修繕料			1,237
	終沈汚泥かき寄せ機(A系No.1)修繕料			1,218
	終沈汚泥かき寄せ機(A系No.2)修繕料			1,218
	空気圧縮機修繕料			1,145
	焼却設備棟自動火災報知設備受信機交換修繕料			1,103
	砂ろ過器用ろ材撤去修繕料			1,050
	沈砂掻揚機(No.2)修繕料			885
	汚泥棟脱臭ダクト修繕料			844
	重力濃縮槽汚泥供給濃度計基板等交換修繕料			625
	砂ろ過器用ろ材復旧修繕料			567
	制御棟脱臭設備薬液受入配管等修繕料			5,310
	備品修繕料			2,338
	車両修繕料			30
12節	電信料			232
	自家用電気工作物点検手数料			1,903
	消防設備点検手数料			1,229

	非常用自家発電設備点検手数料	1,176
	直流電源装置点検手数料	981
	エレベータ保守点検手数料	607
	作業環境測定業務手数料	593
	臭気測定業務等手数料	1,281
13節	水処理施設等運転管理業務委託料	134,297
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,284
	汚泥処理処分委託料	5,368
	焼却灰処理処分委託料	5,952
	汚泥焼却設備点検委託料	6,825
	焼却灰運搬委託料	3,501
	一時保管焼却灰の再処理等に係る場内運搬等委託料	858
	電子計算機等点検委託料	7,733
	計装設備点検委託料	10,000
	脱臭設備保守管理委託料	11,235
	清掃業務委託料	1,473
	汚泥運搬業務委託料	3,578
	植栽維持管理委託料	1,143
	し渣処理処分委託料	624
	電話保守点検業務等委託料	926
14節	ケーブルテレビ等使用料	49
16節	補修用資材等原材料費	658

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・下水道事業の計画的な実施を図るため、都市計画法・下水道法の事業認可変更の手続きを行った。
- ・市街化区域内の汚水管渠の築造工事を行った。
- ・老朽化した汚水管渠を改築し、維持管理費の軽減や中継ポンプ場等の廃止など、安定し、接続可能な将来の下水道施設の検討を行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
- ・老朽化した汚水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築を行った。
- ・前年度から事故繰越した、腰越第1枝線(腰越五丁目14番先)の公共下水道(汚水)築造工事を行った。
- ・下水道管路施設長寿命化計画策定業務委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

都市計画法・下水道法の事業認可変更(5-6-1-①)
持続型下水道幹線再整備計画(5-6-1-⑤)
汚水管路施設の長寿命化(5-6-6-③)
汚水中継ポンプ場の改築(5-6-6-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
367,540	338,801	218,901	17,000	102,900
主な支出内訳				
・施設整備事業				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償			87
11節	OA用品等消耗品費			469
	燃料費			202
	陽画等印刷製本費			100
	車両修繕料			116
12節	汚水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料			0
	各種機器点検等手数料			10
13節	公共汚水ます設置委託料			6,439
	汚水台帳調製委託料			1,975
	公共下水道簡易電子台帳作成業務委託料			284

	下水道管路施設(汚水)資産台帳等作成業務委託料	0
	公共下水道事業計画変更認可等業務委託料	15,940
	持続型下水道幹線再整備計画の基本計画策定業務委託料	10,000
	下水道管路施設長寿命化計画策定業務委託料(翌年度への繰越明許費)	0
	工事資材単価等調査委託料	65
	汚水中継ポンプ場改築工事委託料	24,800
	汚水中継ポンプ場実施設計委託料	12,200
14節	電子複写機賃借料	219
15節	市街化区域の污水管渠築造工事請負費	12,303
	内訳	
	大船東枝線(小袋谷一丁目7番先)	8,442
	腰越第1枝線(腰越五丁目14番先)(前年度からの事故繰越し)	3,861
	鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費	73,223
	内訳	
	腰越第1枝線(西鎌倉一丁目8番先外)	17,556
	二階堂污水幹線外(二階堂3番地先外)	48,018
	大町污水幹線(大町三丁目1番先)	7,649
	大船処理区住宅団地污水管渠等修繕工事請負費	58,347
	内訳	
	今泉台第1団地(今泉台二丁目5番先)	19,943
	大平山・丸山団地(寺分三丁目11番先外)	38,404
22節	地下埋設物移設等補償金	59
27節	自動車重量税等公課費	7

主な特定財源

・ 国県支出金	19,385
・ 地方債	153,900

整備済面積及び管渠延長

処理区	認可面積 (A) ha	整備済面積 (B) ha	整備率 B/A %	認可延長 (C) km	整備済延長 (D) km	整備率 D/C %
鎌倉処理区	1,188.5	1,179.1	99.2	234.6	231.7	98.8
大船処理区	1,471.0	1,418.3	96.4	267.3	256.3	95.9
合計	2,660.0	2,597.4	97.6	501.9	488.0	97.2

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 調整区域施設整備事業費

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の汚水管渠の築造工事を行った。
- ・前年度から事故繰越しした、笛田第2枝線の公共下水道(汚水)築造工事を行った。
- ・笛田第2枝線外の公共下水道(汚水)築造工事については、年度内の完了が困難なため、翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市街化調整区域内の生活排水処理(5-6-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,260	123,556	63,918	30,260	29,378
主な支出内訳				
・調整区域施設整備事業費				
12節	汚水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料			0
13節	公共汚水ます設置委託料			0
	汚水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料			0
	汚水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料			0
15節	市街化調整区域の汚水管渠築造工事請負費			60,846
	内訳			
	笛田第2枝線(鎌倉山二丁目15番先)		32,550	
	笛田第2枝線(鎌倉山一丁目15番先)(前年度からの事故繰越し)		28,296	
	深沢枝線(梶原五丁目12番先)(翌年度への繰越明許費)		0	
	笛田第2枝線(鎌倉山一丁目16番先)(翌年度への繰越明許費)		0	
	市街化調整区域の公共汚水ます設置工事請負費			0
	市街化調整区域の路面復旧工事請負費			3,072
	笛田第2枝線(鎌倉山一丁目15番先)			
22節	地下埋設物移設等補償金			0
主な特定財源				
	・国県支出金			24,428
	・地方債			29,100

◎雨水排水施設の経費

施設整備事業

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・ 浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備した。
手広川雨水幹線(手広二丁目20番先) 外7件
- ・ 雨水管渠築造工事梅田川排水区については、平成26年2月に発生した大雪により、年度内の完了が困難なため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 雨水管渠築造工事古川排水区については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの繰越し明許費により、梅田川排水区の雨水管渠築造工事を行った。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水管渠の整備(5-6-1-④)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
237,180	230,828	176,689	16,450	37,689
主な支出内訳				
・ 施設整備事業				
13節	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料			0
	雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料			0
	雨水管渠実施設計業務委託料			2,320
	雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料			0
	雨水台帳調製委託料			2,624
15節	雨水管渠築造工事請負費			163,575
内訳				
	手広川雨水幹線(手広二丁目20番先)		17,734	
	新川左岸第4排水区(梶原6番地先)		18,152	
	天園第1排水区(今泉台七丁目16番先)		20,069	
	山崎川排水区(台四丁目3番先)		19,808	
	稲瀬川排水区(長谷五丁目3番先)		8,526	
	玉縄排水区(玉縄一丁目2番先外)		21,266	
	砂押川左岸排水区(今泉台一丁目10番先)		23,292	
	二又川排水区外(津670番地先外)		16,780	
	梅田川排水区(小袋谷二丁目4番先)(前年度からの繰越し明許費)		12,648	
	梅田川排水区(大船六丁目9番先)(翌年度への事故繰越し)		5,300	
	古川排水区(材木座五丁目10番先)(翌年度への繰越し明許費)		0	
22節	地下埋設物移設等補償金			8,170

主な特定財源

- ・ 国県支出金
- ・ 地方債

8,000
132,900

(款) 10事業費 (項) 5下水道整備費 (目) 10終末処理施設費

◎終末処理施設の経費

施設整備事業

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・ 安定的な下水処理を図るため、七里ガ浜浄化センターの耐震診断業務を委託した。
- ・ 山崎浄化センター焼却設備の長寿命化計画の策定並びに汚泥処理設備の調査(健全度評価)及び台帳整備を委託した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

浄化センターの耐震化(5-6-6-⑩)

山崎浄化センターの長寿命化(5-6-6-⑬)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,000	24,600	24,600		0
主な支出内訳				
・ 施設整備事業				
13節	七里ガ浜浄化センター耐震診断業務委託料			15,100
	山崎浄化センター長寿命化計画策定委託料			9,500
主な特定財源				
	・ 国県支出金			12,546
	・ 地方債			8,600

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,134,300	3,134,300	3,134,231		69

主な支出内訳

・元金償還金

23節 財政融資資金償還金	1,406,833
地方公共団体金融機構償還金	921,459
旧郵政公社資金償還金	482,185
神奈川県償還金	77,689
市中銀行等償還金	246,065

主な特定財源

・地方債

1,100,000

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,257,400	1,234,400	1,233,989		411
主な支出内訳				
・支払利子				
23節	財政融資資金利子			633,698
	地方公共団体金融機構利子			286,962
	旧郵政公社資金利子			181,303
	神奈川県利子			25,334
	市中銀行等利子			106,692
主な特定財源				
	・地方債			102,200

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎一時借入金の経費

借入金利子	【 都市整備総務課 】
-------	-------------

【事業の内容】

(1) 借入金利子

- ・ 下水道事業の財源として一時的な借入が必要にならなかったため、支出はなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
主な支出内訳				
・ 借入金利子				
23節 一時借入金利子				
				0

平成 25 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

職員給与費	【	職員課	】
--------------	---	-----	---

【対象となる職員】

拠点整備部再開発課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	62,664
・ 2節 給料 一般職	30,746
一般職職員 8人	
・ 3節 職員手当等	21,890
扶養手当	1,396
地域手当	3,965
通勤手当	720
超過勤務手当	860
管理職手当	898
期末勤勉手当	12,448
住居手当	951
管理職員特別勤務手当	12
児童手当	640
・ 4節 共済費	10,028
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

推進事業	【	再開発課	】
-------------	---	------	---

【事業の内容】

(1) 推進事業

- ・ 基本計画(案)を基に都市計画変更手続きを進めた。また、事業協力者からの助言・提言を受けながら事業化原案等を作成し、それらを基に権利者の合意形成を図るとともに、先行街区を決定した。
- ・ 管理施設等の維持修繕等を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業の推進(5-2-1-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,715	32,715	32,462		253
主な支出内訳				
・ 推進事業				
8節 市街地整備アドバイザー報償費				102
11節 代替住宅給湯器修繕料				282
13節 大船駅東口市街地再開発事業推進業務委託料				29,421
大船駅東口市街地再開発事業事業協力業務委託料				2,657

平成 25 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,858	83,858	82,618		1,240
主な支出内訳				
・運営事業				
1節	診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人			1,843
	診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人			1,026
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
7節	臨時的任用職員賃金			743
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			202
	普通旅費			85
11節	消耗品費			937
	被保険者証印刷製本費			2,741
	高齢者受給者証等印刷製本費			213
12節	郵便料			10,990
	電算共同処理業務等手数料			17,783
13節	国保システム保守等委託料			15,114
14節	国保システム等使用料			28,884

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

職員給与費	【	職員課	】
--------------	---	-----	---

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	52,101
・ 2節 給料 一般職	25,008
一般職職員 9人	
・ 3節 職員手当等	19,033
扶養手当	1,138
地域手当	3,245
通勤手当	607
超過勤務手当	1,053
管理職手当	899
期末勤勉手当	9,886
住居手当	1,905
児童手当	300
・ 4節 共済費	8,060
市町村職員共済組合負担金	8,055
雇用保険料	5

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10連合会負担金

◎神奈川県国民健康保険団体連合会の経費

負担金	【	保険年金課	】
------------	---	-------	---

【事業の内容】

(1) 負担金

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
952	952	922		30
主な支出内訳				
・ 負担金				
19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				
				922

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,025	35,031	28,625		6,406

主な支出内訳

・運営事業

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,042
7節	臨時的任用職員賃金	598
9節	事務補助嘱託員費用弁償	93
	普通旅費	53
11節	消耗品費	105
	燃料費	41
	納入通知等印刷製本費	1,673
	車両修繕料	82
12節	郵便料	10,546
	滞納整理業務における金融機関調査手数料	1
	自動車保険料	38
13節	納入通知書封入封緘作業等委託料	13,346
27節	自動車重量税	7

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

職員給与費	【	職員課	】
--------------	---	-----	---

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	60,236
・ 2節 給料 一般職	27,455
一般職職員 9人	
・ 3節 職員手当等	23,570
扶養手当	471
地域手当	3,351
通勤手当	674
超過勤務手当	6,404
期末勤勉手当	10,521
住居手当	1,292
児童手当	420
休日給	436
特殊勤務手当	1
・ 4節 共済費	9,211
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5総務費 (項) 15運営協議会費 (目) 5運営協議会費

◎運営協議会の経費

運営事業	【	保険年金課	】
-------------	---	-------	---

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
626	626	463		163
主な支出内訳				
・ 運営事業				
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 15人				348
9節 普通旅費				2
11節 消耗品費				81
12節 郵便料				32

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 5一般被保険者療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,337,377	10,512,820	10,342,912		169,908
主な支出内訳				
・療養給付費				
19節 一般被保険者療養給付費				10,342,912
一般被保険者数		47,921人		
一人当たり受診件数		15.86件		
一件当たり費用額		18,604円		
一人当たり費用額		295,125円		
区分	件数	費用額	保険者負担分	
医科(入院)	8,353 件	4,439,166 千円	3,246,477 千円	
医科(入外)	393,982 件	5,383,588 千円	3,937,157 千円	
歯科	93,677 件	1,182,939 千円	865,114 千円	
調剤	263,651 件	2,901,173 千円	2,121,703 千円	
食事療養費	7,815 件	200,655 千円	146,745 千円	
訪問看護	547 件	35,164 千円	25,716 千円	
計	768,025 件	14,142,685 千円	10,342,912 千円	
主な特定財源				
・国県支出金				2,757,500

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 10退職被保険者等療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
656,024	720,906	639,754		81,152
主な支出内訳				
・療養給付費				
19節 退職被保険者等療養給付費				639,754
退職被保険者数 2,029人				
一人当たり受診件数 22.24件				
一件当たり費用額 20,276円				
一人当たり費用額 450,892円				
区分	件数	費用額	保険者負担分	
医科(入院)	517件	299,270千円	209,277千円	
医科(入外)	23,259件	352,432千円	246,453千円	
歯科	6,048件	82,742千円	57,860千円	
調剤	15,271件	166,591千円	116,496千円	
食事療養費	539件	12,626千円	8,829千円	
訪問看護	26件	1,200千円	839千円	
計	45,660件	914,861千円	639,754千円	

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 15一般被保険者療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養費

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に、療養費として現金給付を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
194,735	194,735	168,292		26,443
主な支出内訳				
・療養費				
19節 一般被保険者療養費				168,292
件数 21,887件				
費用額 228,347千円				
保険者負担分 168,292千円				
主な特定財源				
・国県支出金				44,865

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 20退職被保険者等療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養費

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に、療養費として現金給付を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,376	10,919	8,027		2,892
主な支出内訳				
・療養費				
19節 退職被保険者等療養費 8,027				
	件数	費用額	保険者負担分	
	954 件	10,870 千円	8,027 千円	

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 25審査支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 診療報酬明細書審査支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務に対する手数料を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,200	33,200	31,066		2,134
主な支出内訳				
・診療報酬明細書審査支払手数料				
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 31,066				
	919,480 件			

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 30高額介護合算療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額介護合算療養費	【 保険年金課 】
------------------	-----------

【事業の内容】

(1) 高額介護合算療養費

- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	342		658
主な支出内訳				
・ 高額介護合算療養費 19節 高額介護合算療養費				342
件 数 29 件				
主な特定財源				
・ 国県支出金				68

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 5一般被保険者高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費	【 保険年金課 】
--------------	-----------

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,109,743	1,151,167	1,151,024		143
主な支出内訳				
・ 高額療養費 19節 一般被保険者高額療養費				1,151,024
件 数 保険者負担分 17,503 件 1,151,024 千円				
主な特定財源				
・ 国県支出金				439,890

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 10退職被保険者等高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費	【 保険年金課 】
--------------	-----------

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,592	89,478	88,890		588
主な支出内訳				
・高額療養費				
19節 退職被保険者等高額療養費				
				88,890
	件 数	保険者負担分		
	706 件	88,890 千円		

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 5一般被保険者移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費	【 保険年金課 】
------------	-----------

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	16		284
主な支出内訳				
・移送費				
19節 一般被保険者移送費				
				16
	件 数			
	1 件			
主な特定財源				
・国県支出金				
				4

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 10退職被保険者等移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費	【 保険年金課 】
------------	-----------

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、申請がなかったため、支給しなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
主な支出内訳				
・ 移送費				
19節 退職被保険者等移送費				0

(款) 10保険給付費 (項) 20出産育児諸費 (目) 5出産育児一時金

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金	【 保険年金課 】
----------------	-----------

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,800	79,800	71,679		8,121
主な支出内訳				
・ 出産育児一時金				
19節 出産育児一時金				71,679
170件				

(款) 10保険給付費 (項) 20出産育児諸費 (目) 10支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金支払手数料	【 保険年金課 】
---------------------	-----------

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38	38	36		2
主な支出内訳				
・ 出産育児一時金支払手数料				
12節 出産育児一時金支払手数料				36

(款) 10保険給付費 (項) 25葬祭諸費 (目) 5葬祭費

◎国民健康保険給付の経費

葬祭費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 葬祭費

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,500	13,500	13,450		50
主な支出内訳				
・ 葬祭費				
19節 葬祭費				13,450
50,000円×269件				

(款) 12後期高齢者支援金等 (項) 5後期高齢者支援金等 (目) 5後期高齢者支援金

◎後期高齢者支援の経費

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 後期高齢者支援金

- ・後期高齢者支援金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,606,592	2,606,592	2,602,321		4,271
主な支出内訳				
・ 後期高齢者支援金				
19節 後期高齢者支援金				2,602,321
加入者一人当たり負担額				52,514円 A
25年度被保険者数				49,836人 B
25年度後期高齢者支援金調整率				1.00 C
25年度病床転換支援金額				0円 D
精算調整額				14,766,362円 E
支援金算出方法				$A \times B \times C + D - E$
主な特定財源				
・ 国県支出金				693,758

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)10後期高齢者関係事務費拠出金

◎後期高齢者関係事務の経費

後期高齢者関係事務費拠出金	【	保険年金課	】
----------------------	---	-------	---

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者関係事務費拠出金
 ・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
236	236	209		27
主な支出内訳				
・ 後期高齢者関係事務費拠出金				
19節 後期高齢者関係事務費拠出金 209				
事務費単価 4.20円 A				
25年度被保険者数 49,836人 B				
事務費拠出金算出方法 A×B				
主な特定財源 42				
・ 国県支出金				

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)5前期高齢者納付金

◎前期高齢者の経費

前期高齢者納付金	【	保険年金課	】
-----------------	---	-------	---

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者納付金
 ・ 前期高齢者納付金を執行した。

【事業費】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,392	4,392	2,469		1,923
主な支出内訳				
・ 前期高齢者納付金				
19節 前期高齢者納付金 2,469				
加入者一人当たり負担調整対象額 79円 A				
25年度被保険者数 49,836人 B				
精算調整額 1,468,056円 C				
支援金算出方法 A×B-C				
主な特定財源 166				
・ 国県支出金				

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)10前期高齢者関係事務費拠出金

◎前期高齢者関係事務の経費

前期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者関係事務費拠出金
・前期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
291	291	209		82
主な支出内訳				
・前期高齢者関係事務費拠出金				
19節	前期高齢者関係事務費拠出金			209
	事務費単価	4.20円 A		
	25年度被保険者数	49,836人 B		
	事務費拠出金算出方法	A×B		

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)5老人保健医療費拠出金

◎老人保健医療の経費

老人保健医療費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健医療費拠出金
・老人保健医療費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000	2,000	0		2,000
主な支出内訳				
・老人保健医療費拠出金				
19節	老人保健医療費拠出金			0

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)15老人保健事務費拠出金

◎老人保健事務の経費

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健事務費拠出金
・老人保健事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168	168	105		63
主な支出内訳				
・老人保健事務費拠出金				
19節 老人保健事務費拠出金				105
事務費単価		1.5円 A		
被保険者数		69,929人 B		
審査支払関係事務費		0円 C		
事務費拠出金算出方法		A×B+C		

(款)17介護納付金 (項)5介護納付金 (目)5介護納付金

◎介護保険の経費

介護納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 介護納付金
・介護納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,150,440	1,110,158	1,110,158		0
主な支出内訳				
・介護納付金				
19節 介護納付金				1,110,158
第2号被保険者数		18,699人 A		
一人当たり負担額		59,588円 B		
精算・調整額		4,078,389円 C		
納付金算出方法		A×B-C		
主な特定財源				
・国県支出金				
				295,958

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)5高額医療費共同事業拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業拠出金
・ 高額医療費共同事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
388,314	371,103	346,069		25,034
主な支出内訳				
・ 高額医療費共同事業拠出金 19節 高額医療費共同事業拠出金				346,069
主な特定財源				
・ 国県支出金				39,998

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)7保険財政共同安定化事業拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業拠出金
・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,347,164	1,258,064	1,230,390		27,674
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業拠出金 19節 保険財政共同安定化事業拠出金				1,230,390

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)8高額医療費共同事業事務費拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額医療費共同事業事務費拠出金

- ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳 ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金 19節 高額医療費共同事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)9保険財政共同安定化事業事務費拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金

- ・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳 ・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金 19節 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)10その他共同事業拠出金

◎年金受給権者名簿作成事務の経費

年金受給権者名簿作成事務費負担金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 年金受給権者名簿作成事務費負担金

- ・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	4		6
主な支出内訳 ・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金 19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金				4

(款)25保健事業費 (項)3特定健康診査等事業費 (目)5特定健康診査等事業費

◎特定健康診査等事業の経費

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 特定健康診査等事業費

- ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(特定健診)(4-1-3-③)

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
175,903	175,903	145,333		30,570

主な支出内訳

・特定健康診査等事業費

11節 情報提供パンフレット等印刷製本費	289
12節 受診券、受診結果等郵便料	3,935
特定健診データ管理等手数料	2,710
13節 健康情報管理システム管理等委託料	22,231
特定健康診査等委託料	104,163
特定保健指導委託料	5,309
特定健診等データ作成等人材派遣委託料	4,511
特定健診データ管理委託料	987
健診結果データ入力業務等委託料	1,198

主な特定財源

・国県支出金	46,590
--------	--------

(款) 25保健事業費 (項) 5保健事業費 (目) 5保健衛生普及費

◎保健衛生普及の経費

普及事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 普及事業

- ・国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

- 健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)
- 若年層の地域健康づくり支援(4-1-3-④)
- 20歳からの成人健診事業の推進(4-1-3-⑥)
- 歯周疾患検診の推進(4-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,327	18,327	13,906		4,421
主な支出内訳				
・普及事業				
11節	国保のしおり等消耗品費			877
12節	医療費通知書等郵便料			3,424
	キット健診受診券等郵便料			1,806
	ジェネリック差額通知郵便料			60
	医療費通知書作成手数料			2,161
	ジェネリック差額通知作成手数料			49
13節	健康情報管理システム管理等委託料			2,448
	キット健診委託料			784
	歯周疾患検診委託料			34
	健康管理情報データ作成等人材派遣等委託料			2,263

(款) 27基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5運営基金積立金

◎国民健康保険運営基金の経費

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 国民健康保険運営基金積立金

- ・国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	4	1		3
主な支出内訳				
・国民健康保険運営基金積立金				
25節 新規積立金				
				0
利子積立金				
				1

(款) 30諸支出金 (項) 5償還金利子及び還付加算金 (目) 5一般被保険者保険料還付金

◎一般被保険者保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,050	19,036	15,929		3,107
主な支出内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
23節 一般被保険者保険料の過誤納還付金				
				15,589
一般被保険者保険料の還付加算金				
				340

(款) 30諸支出金 (項) 5償還金利子及び還付加算金 (目) 10退職被保険者等保険料還付金

◎退職被保険者等保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
550	1,530	1,463		67
主な支出内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
23節 退職被保険者等保険料の過誤納還付金				
				1,409
退職被保険者等保険料の還付加算金				
				54

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)15国庫支出金返納金

◎療養給付費等負担金返納の経費

療養給付費等負担金返納金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 療養給付費等負担金返納金
・ 国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	170,959	170,959		0
主な支出内訳				
・ 療養給付費等負担金返納金				
23節 療養給付費等負担金返納金				
				170,959

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)20療養給付費交付金返納金

◎療養給付費交付金返納の経費

療養給付費交付金返納金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 療養給付費交付金返納金
・ 療養給付費交付金の返納金がなかったため、執行しなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 療養給付費交付金返納金				
23節 療養給付費交付金返納金				
				0

平成 25 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的にすすめられて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目的】

対象 公共用地先行取得事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。

都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。

【内容】

(1) 鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行った。

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎ 長期債償還の経費

元金償還金	【 管財課 】
--------------	---------

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,600	323,600	323,600		0
主な支出内訳 ・元金償還金 市中銀行等償還金				323,600

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎ 長期債償還の経費

支払利子	【 管財課 】
-------------	---------

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,400	28,400	24,178		4,222
主な支出内訳 ・支払利子 市中銀行等利子				24,178

平成 25 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【根拠法令等】

介護保険法

【目的】

対象 40歳以上の市民

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市介護保険事業特別会計

- ・65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

- ・基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,706	75,773	72,408		3,365
主な支出内訳				
・運営事業				
1節	介護保険事務嘱託員報酬 14人			14,380
	要介護認定調査嘱託員報酬 5人			7,920
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
	介護保険運営協議会委員報酬 9人			224
7節	臨時的任用職員賃金			4,019
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			1,353
	普通旅費			111
11節	消耗品費			491
12節	郵便料			16,955
	電信料			68
13節	介護保険事務処理システム運用支援委託料			6,981
	地域介護支援事業委託料			1,460
	平成26年度介護報酬改定対応システム改修業務委託料			2,273

	ホストコンピュータ廃止に伴う印刷委託料	1,046
14節	介護保険システム機器賃借料	12,309
	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料	9
19節	介護保険指定機関等管理システムの保守管理等に係る負担金	753
主な特定財源		
	・ 国県支出金	771

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

職員給与費	【	職員課	】
--------------	---	-----	---

【対象となる職員】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費			129,320
・ 2節 給料	一般職		61,757
	一般職職員	19人	
	再任用職員(短時間)	1人	
・ 3節 職員手当等			46,912
	扶養手当		1,237
	地域手当		7,737
	通勤手当		1,681
	超過勤務手当		8,559
	管理職手当		898
	期末勤勉手当		23,376
	住居手当		2,939
	児童手当		485
・ 4節 共済費			20,651
	市町村職員共済組合負担金		20,471
	雇用保険料		180

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎賦課徴収の経費

運営事業	【 高齢者いきいき課 】
-------------	--------------

【事業の内容】

- (1) 運営事業
- ・介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,656	1,656	1,365		291
主な支出内訳				
・運営事業				
11節	賦課徴収に係る消耗品費			438
	賦課徴収に係る印刷製本費			705
12節	賦課徴収に係る手数料			222

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護認定調査・審査の経費

介護認定調査・審査事業	【 高齢者いきいき課 】
--------------------	--------------

【事業の内容】

- (1) 介護認定調査・審査事業
- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
 - ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
 - ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,379	104,727	98,480		6,247
主な支出内訳				
・介護認定調査・審査事業				
1節	介護認定審査会委員報酬 43人			20,223
9節	調査員旅費			356
11節	審査会資料作成等消耗品費			498
12節	主治医意見書作成等手数料			43,885
	連合会共同処理手数料			1,428
13節	要介護認定調査委託料			31,590
14節	コピー機賃借料			500

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付事業

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,200,000	7,200,000	7,126,944		73,056

主な支出内訳

・介護給付事業

19節 介護給付費負担金

7,126,944

要介護1 1,304 人

要介護2 1,371 人

要介護3 862 人

要介護4 601 人

要介護5 478 人

合計 4,616 人

主な特定財源

・国県支出金

2,581,373

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
介護給付費負担金	188,142件	7,845,771,205円	7,126,944,063円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,308	1,228	1,847	1,741	1,286	1,089	937	9,436
第2号被保険者 (40~64歳)	16	16	35	40	30	22	24	183
計	1,324	1,244	1,882	1,781	1,316	1,111	961	9,619

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 施設給付事業

- ・ 要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,168,000	3,936,710	3,850,461		86,249
主な支出内訳				
・ 施設給付事業				
19節	施設給付費負担金			3,850,461
	介護老人福祉施設	705 人		
	介護老人保健施設	451 人		
	介護療養型医療施設	44 人		
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				1,419,511
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
施設給付費負担金	14,392件	4,277,758,705円	3,850,461,161円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 福祉用具購入給付事業

- ・ 要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,000	22,200	20,789		1,411
主な支出内訳				
・ 福祉用具購入給付事業				
19節	福祉用具購入給付費負担金	740件		20,789
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				7,624
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
福祉用具購入給付費負担金	740件	23,099,139円	20,789,225円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 住宅改修給付事業

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,000	64,500	61,310		3,190
主な支出内訳				
・住宅改修給付事業				
19節	住宅改修給付費負担金	643件		61,310
主な特定財源				
・国県支出金				
22,297				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
住宅改修給付費負担金	643件	68,122,327円	61,310,094円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護給付事業

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
750,000	919,995	915,336		4,659
主な支出内訳				
・地域密着型介護給付事業				
19節	地域密着型介護給付費負担金	385人		915,336
主な特定財源				
・国県支出金				
321,192				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型介護給付費負担金	4,628件	1,017,624,870円	915,335,672円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
525,000	570,800	567,200		3,600
主な支出内訳				
・ 介護予防給付事業				
19節	介護予防給付費負担金			567,200
	要支援1	642 人		
	要支援2	732 人		
	合計	1,374 人		
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				203,232
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防給付費負担金	36,481件	622,623,727円	567,200,118円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防福祉用具購入給付事業

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,000	4,000	3,409		591
主な支出内訳				
・ 介護予防福祉用具購入給付事業				
19節	介護予防福祉用具購入給付費負担金	161件		3,409
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				1,295
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防福祉用具購入給付費負担金	161件	3,787,976円	3,409,178円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防住宅改修給付事業

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,000	34,000	30,327		3,673
主な支出内訳				
・ 介護予防住宅改修給付事業 19節 介護予防住宅改修給付費負担金 300件				30,327
主な特定財源				
・ 国県支出金				11,017
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防住宅改修給付費負担金	300件	33,696,667円	30,327,000円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護予防給付事業

- ・ 要支援認定者が、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,000	9,400	7,228		2,172
主な支出内訳				
・ 地域密着型介護予防給付事業 19節 地域密着型介護予防給付費負担金 11人				7,228
主な特定財源				
・ 国県支出金				2,500
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型介護予防給付費負担金	121件	8,031,429円	7,228,223円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎高額介護サービス等の経費

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 高額介護サービス等給付事業
 - ・ 高額介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,000	276,000	259,317		16,683
主な支出内訳				
・ 高額介護サービス等給付事業				
19節	高額介護サービス等給付費負担金	22,088件		259,317
主な特定財源				
・ 国県支出金 93,250				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
高額介護サービス等給付費負担金	22,088件	---	259,317,355円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護サービス等給付事業
 - ・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
395,000	387,500	374,731		12,769
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護サービス等給付事業				
19節	特定入所者介護サービス等給付費負担金			374,731
主な特定財源				
・ 国県支出金 137,527				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者介護サービス等給付費負担金	12,027件	---	374,731,348円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護予防サービス等給付事業 【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護予防サービス等給付事業
・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
600	600	473		127
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護予防サービス等給付事業				
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				473
主な特定財源				
・ 国県支出金				165
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護予防サービス等 給付費負担金	71件	---	472,580円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎給付審査支払の経費

給付審査支払事業 【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 給付審査支払事業
・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,294	12,187		107
主な支出内訳				
・ 給付審査支払事業				
12節 給付審査支払手数料 243,744件				12,187
主な特定財源				
・ 国県支出金				4,553

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

介護予防事業

【 市民健康課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防事業

- ・第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,764	33,244	30,516		2,728
主な支出内訳				
・ 介護予防事業				
8節	介護予防普及啓発事業講師謝礼			443
	地域介護予防活動支援協力者謝礼			57
11節	介護予防啓発用消耗品費			681
12節	郵便料			266
13節	基本チェックリスト配布・回収等業務委託料			5,807
	運動器の機能向上プログラム委託料			4,048
	運動器の機能向上(水中)委託料			2,815
	総合介護予防プログラム事業委託料			6,919
	認知症予防事業プログラム委託料			1,942
	総合介護予防短期コース委託料			3,476
	訪問型介護予防事業委託料			136
	フォローアップ教室事業委託料			0
	運動器の機能向上(マシン使用)委託料			1,672
	運動器の機能向上(グループ教室)委託料			1,546
	一次予防事業 社交ダンス教室委託料			359
14節	スポーツ施設使用料			125
19節	認知症相談事業負担金			224
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				11,444
内容	実施回数	参加者数	事業費	
介護予防プログラム事業委託料	52回	3,390人	28,720千円	

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 包括的支援事業・任意事業

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・継続的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,166	172,166	170,667		1,499
主な支出内訳				
・ 包括的支援事業・任意事業				
8節	高齢者虐待防止研修講師謝礼			60
	認知症研修会講師謝礼			70
11節	成年後見制度利用支援用等消耗品費			137
12節	郵便料			281
	地域包括支援システムネットワーク通信料			635
	住宅改修理由書作成手数料			468
	介護給付費通知作成手数料			185
13節	地域包括支援センター委託料 7箇所			160,300
	相談員派遣事業委託料			2,756
	地域自立支援事業委託料			1,979
14節	地域包括支援システム機器賃借料			3,616
19節	成年後見制度利用支援補助金			180
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				101,120

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5介護給付等準備基金積立金

◎介護給付等準備基金積立金の経費

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付等準備基金積立金

- ・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,628	160,593	160,430		163
主な支出内訳				
・ 介護給付等準備基金積立金				
25節	新規積立金			159,592
	利子積立金			838

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 第1号被保険者保険料還付金・加算金
 - ・過年度分の介護保険料を還付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,500	6,267	6,254		13
主な支出内訳				
・ 第1号被保険者保険料還付金・加算金 23節 還付金				6,254

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 介護給付費負担金等返還金
 - ・過年度の国庫支出金等を返還した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	25,972	25,961		11
主な支出内訳				
・ 介護給付費負担金等返還金 23節 国庫支出金等過年度分返還金				25,961

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

一般会計繰出金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 一般会計繰出金
 - ・前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	34,602	34,602		0
主な支出内訳				
・ 一般会計繰出金 28節 繰出金				34,602

平成 25 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,422	35,040	32,031		3,009
主な支出内訳				
・運営事業				
1節	診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人			972
	事務補助嘱託員報酬 4人			4,113
7節	臨時的任用職員賃金			2,845
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			280
	普通旅費			36
11節	消耗品費			533
	印刷製本費			280
12節	保険料納入通知等郵便料			6,766
13節	保険料額決定通知等封入封緘業務委託料			1,800
	後期高齢者医療システム運用保守業務委託料			6,768
	「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料			391
14節	後期高齢者医療システム機器賃借料			7,247

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

職員給与費	【 職員課 】
--------------	---------

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		53,013
・ 2節 給料	一般職 一般職職員 9人	27,068
・ 3節 職員手当等		17,147
扶養手当		377
地域手当		3,293
通勤手当		650
超過勤務手当		599
期末勤勉手当		10,344
住居手当		1,539
児童手当		345
・ 4節 共済費		8,798
市町村職員共済組合負担金		8,775
雇用保険料		23

(款) 10広域連合納付金 (項) 5広域連合納付金 (目) 5広域連合納付金

◎広域連合納付金の経費

広域連合納付金	【 保険年金課 】
----------------	-----------

【事業の内容】

(1) 広域連合納付金

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,354,678	4,573,373	4,451,196		122,177
主な支出内訳				
・ 広域連合納付金				
19節 事務費負担金(共通経費)				44,298
定率負担金(保険給付費)				1,377,409
保険基盤安定制度拠出金				261,065
保険料等負担金				2,768,424

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5保険料還付金

◎保険料還付金の経費

保険料還付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 保険料還付金

- ・後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	5,391		6,609
主な支出内訳				
・ 保険料還付金				
23節 後期高齢者医療保険料還付金				
				5,391
				0
後期高齢者医療保険料還付加算金				

(款) 15諸支出金 (項) 10繰出金 (目) 5一般会計繰出金

◎一般会計繰出金

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 一般会計繰出金

- ・前年度の後期高齢者医療事業特別会計の精算分を一般会計へ返還した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	6,687	6,687		0
主な支出内訳				
・ 一般会計繰出金				
28節 繰出金				
				6,687

平成 25 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 25 年度における定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

平成 26 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

平成 25 年度 定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備 考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
85,524,257	13,080,452	14,510,471	13,062,379	86,954,276	100,016,655	0	0